

財務サマリー

財務項目

		2014年度 (2015年3月期) (実績)	2015年度 (2016年3月期) (実績)	2016年度 (2017年3月期) (実績)	2017年度 (2018年3月期) (実績)	2018年度 (2019年3月期) (実績)	2019年度 (2020年3月期) (実績)	2020年度 (2021年3月期) (実績)	2021年度 (2022年3月期) (実績)	2022年度 (2023年3月期) (実績)	2023年度 (2024年3月期) (実績)	2024年度 (2025年3月期) (予想)	2024年度 (2025年3月期) (経営計画 [2022-2024] 目標)
営業収益	(百万円)	204,362	206,831	208,718	215,407	227,185	229,057	213,729	257,230	300,594	254,507	270,000	260,000
物流事業	(百万円)	170,402	169,006	167,907	181,277	190,434	189,709	179,255	215,240	263,899	217,473	224,200	215,000
不動産事業	(百万円)	35,941	39,876	42,894	36,025	38,679	41,199	36,153	43,662	38,199	38,601	47,400	46,800
セグメント間取引	(百万円)	△1,981	△2,051	△2,083	△1,895	△1,928	△1,851	△1,679	△1,672	△1,504	△1,566	△1,600	△1,800
営業利益	(百万円)	11,449	11,309	12,748	12,421	12,660	12,195	11,735	18,144	23,027	18,941	20,000	20,000
物流事業	(百万円)	7,204	5,579	6,661	7,662	7,609	7,184	7,232	13,703	18,774	14,555	14,300	14,000
不動産事業	(百万円)	9,166	10,614	11,719	10,181	10,783	10,859	10,038	10,316	10,123	10,888	12,300	11,600
全社費用	(百万円)	△4,921	△4,885	△5,633	△5,422	△5,731	△5,847	△5,535	△5,875	△5,869	△6,502	△6,600	△5,600
営業外損益	(百万円)	3,007	2,716	3,308	3,739	4,673	4,626	4,278	5,006	7,018	5,417	—	—
経常利益	(百万円)	14,456	14,025	16,056	16,160	17,333	16,822	16,013	23,151	30,046	24,358	24,800	—
特別損益	(百万円)	395	645	△260	△790	△541	△84	40,097	2,773	10,904	14,812	—	—
税金等調整前当期純利益	(百万円)	14,851	14,670	15,796	15,370	16,792	16,737	56,111	25,924	40,951	39,170	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	9,133	9,350	10,665	10,517	11,564	11,851	39,160	17,892	27,226	27,787	36,600	—
EBITDA(営業利益+減価償却費)	(百万円)	24,838	25,139	25,673	25,168	25,656	26,447	26,595	33,610	38,742	34,978	37,500	—
1株当たり当期純利益	(円)	52.12	53.37	60.88	120.07 [※]	132.03	137.31	462.28	219.47	342.00	359.46	489.31	—
1株当たり年間配当金	(円)	中間 6 期末 6	中間 6 期末 6	中間 6 期末 8	中間 7 期末 14 [※]	中間15 期末30	中間30 期末30	中間30 期末30	中間39 期末41	中間41 期末49	中間50 期末70	中間80 期末80	—
配当性向	(%)	23.0	22.5	23.0	23.3	34.1	43.7	13.0	36.5	26.3	33.4	32.7	—

※2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。

		2014年度 (2015年3月期) (実績)	2015年度 (2016年3月期) (実績)	2016年度 (2017年3月期) (実績)	2017年度 (2018年3月期) (実績)	2018年度 (2019年3月期) (実績)	2019年度 (2020年3月期) (実績)	2020年度 (2021年3月期) (実績)	2021年度 (2022年3月期) (実績)	2022年度 (2023年3月期) (実績)	2023年度 (2024年3月期) (実績)	2024年度 (2025年3月期) (予想)	2024年度 (2025年3月期) (経営計画 [2022-2024] 目標)
総資産合計	(百万円)	433,041	413,264	435,354	462,031 ^{※1}	482,575	468,243	535,761	562,187	573,689	679,143	—	—
負債合計	(百万円)	169,952	155,740	158,484	167,480 ^{※2}	183,470	181,886	208,932	214,427	219,256	267,439	—	—
純資産合計	(百万円)	263,089	257,524	276,870	294,550	299,104	286,356	326,829	347,759	354,432	411,703	—	—
1株当たり純資産	(円)	1,486.99	1,455.06	1,565.27	3,330.71 ^{※1}	3,381.20	3,298.18	3,914.63	4,238.85	4,489.01	5,348.71	—	—
自己資本比率	(%)	60.2	61.7	63.0	63.1 ^{※2}	61.4	60.5	60.4	61.2	61.1	59.7	—	—
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	3.7	3.6	4.0	3.7	3.9	4.1	12.9	5.4	7.8	7.3	9.1	7.0
総資産当期純利益率(ROA)	(%)	2.2	2.2	2.5	2.3	2.4	2.5	7.8	3.3	4.8	4.4	—	—
減価償却費	(百万円)	13,389	13,830	12,925	12,747	12,995	14,252	14,860	15,465	15,714	16,037	—	—
固定資産の増加額(設備投資額)	(百万円)	24,462	8,841	27,336	21,582	18,036	26,387	38,817	42,383	16,487	53,795	—	—
営業活動によるキャッシュフロー	(百万円)	20,691	17,246	21,466	21,481	23,352	17,624	40,176	36,216	40,488	41,768	—	—
投資活動によるキャッシュフロー	(百万円)	△20,562	△7,032	△22,270	△22,219	△31,786	△18,022	△14,002	△29,221	△14,379	△31,477	—	—
財務活動によるキャッシュフロー	(百万円)	1,638	△7,927	△7,819	3,419	12,066	△2,359	△5,270	△16,518	△17,067	△14,858	—	—
現金及び現金同等物期末残高	(百万円)	43,276	45,658	36,921	39,580	42,972	40,541	61,367	52,505	62,297	58,444	—	—

※1 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。
※2「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度から適用し、2017年度の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

ESGデータ集

「三菱倉庫 統合報告書2024」冊子版に関して、2023年度末で集計した関連するデータ集を掲載しています。

環境

		2021年度	2022年度	2023年度	集計範囲	
CO ₂ 排出量※1,2						
Scope1※1	(t-CO ₂)	6,664	12,957	9,561	三菱倉庫(株)・富士物流(株)・菱倉運輸(株)	
エネルギー起源CO ₂	(t-CO ₂)	6,001	9,193	9,319		
HFCs	(t-CO ₂)	663	3,764	222		
Scope2※1	(t-CO ₂)	54,788	51,976	50,191		
エネルギー使用量※2						
揮発油(ガソリン)	(l)	49,662	54,482	132,187	三菱倉庫(株)・富士物流(株)・菱倉運輸(株)	
灯油	(l)	308	152	76		
軽油	(l)	1,753,339	3,013,830	2,961,297		
重油(A重油)	(l)	37,685	24,740	28,085		
LPガス	(kg)	61,710	59,084	84,404		
都市ガス	(Sm ³)	487,048	475,006	491,469		
リニューアブルディーゼル	(l)	0	0	4,050		
電気	(kWh)	127,695,766	133,024,106	133,269,785		
温水	(MJ)	2,966,207	2,556,847	2,338,908		
冷水	(MJ)	45,442,021	48,151,275	50,280,679		
蒸気	(MJ)	4,435,527	3,470,882	5,496,074		
合計	(GJ)	1,260,955	1,375,201	1,225,812		
再生可能エネルギー 総消費量	(GJ)	—	31,301	78,461		
水						
水道水	(m ³)	427,293	410,852	437,297		三菱倉庫(株)
雨水	(m ³)	5,579	50,416	54,512		
取水量	(m ³)	432,872	461,268	491,809		
排水量	(m ³)	432,872	461,268	491,809		
廃棄物						
廃棄物排出量	(t)	4,670	5,588	5,655	三菱倉庫(株)	
廃棄物排出量	(m ³)	5,111	5,528	5,030		

※1 実質再生可能エネルギー導入によるCO₂排出量削減効果を反映するため、2022年度より算定手法を見直しています。
※2 対象拠点見直しのため、再計算を行いました。

環境法令順守

	2021年度	2022年度	2023年度	集計範囲
環境関連の罰金・処罰※	(円)		0	三菱倉庫(株)

※2023年度より集計開始

社会

			2021年度	2022年度	2023年度
人材・多様性					
グループ従業員数	(合計)	(名)	4,732	4,708	4,922
従業員数	(男性)	(名)	648	623	634
	(女性)	(名)	366	334	342
	(合計)	(名)	1,014	957	976
グループ臨時社員数	(合計)	(名)	2,508	2,703	2,617
女性管理職比率※1		(%)	2.7	2.6	4.7
障がい者雇用人数※2		(名)	16	17	16
障がい者雇用率※2		(%)	2.00	2.05	1.86
採用・定着率					
新卒採用者数※3	(男性)	(名)	25	19	22
	(女性)	(名)	14	12	8
	(合計)	(名)	39	31	30
中途採用者数※4	(男性)	(名)	7	11	16
	(女性)	(名)	1	5	12
	(合計)	(名)	8	16	28
正規雇用労働者の中途採用比率※5		(%)	15	28	47
新入社員3年後定着率※6	(男性)	(%)	96.2	89.7	92.0
	(女性)	(%)	100.0	95.5	100.0
	(合計)	(%)	97.9	92.2	94.9
平均勤続年数	(男性)	(年)	15.1	16.8	15.2
	(女性)	(年)	16.9	17.8	17.3
	(合計)	(年)	15.7	17.1	15.9

※1 各年度末時点 ※2 各年6月1日時点 ※3 各年4月1日時点 ※4 キャリア採用入社者
※5 労働施策総合推進法の定義による ※6 各年度4月1日時点で、3年前の4月1日付新入社員(新卒)のうち、継続して在籍している者の割合

		2021年度	2022年度	2023年度
能力開発				
平均研修参加時間 ^{※7}	(時間)	—	—	9.5
平均教育・研修費用 ^{※8}	(万円)	—	—	5.5
労働安全衛生				
労働災害件数 ^{※9}	(件)	—	11	17
労働災害発生日数率 ^{※9 ※10}	(%)	—	0.896	1.412
労働災害発生強度率 ^{※9 ※11}	(%)	—	0.015	0.035
ウェルビーイング				
月間平均残業時間 ^{※12}	(時間)	16.45	16.93	15.03
有給休暇取得率 ^{※13}	(%)	60.0	65.3	66.2
健康診断受診率 ^{※14}	(%)	98.5	98.4	99.3
ストレスチェック受診率 ^{※15}	(%)	79.3	81.1	81.7
育児休業取得人数 ^{※16}	(男性)	(名)	6	13
	(女性)	(名)	16	10
	(合計)	(名)	22	23
育児休業取得率 ^{※16}	(男性)	(%)	21.4	43.3
	(女性)	(%)	123.1	90.9
	(合計)	(%)	53.7	56.1
短時間勤務制度取得者数 ^{※17}	(名)	22	17	38
介護休業制度取得者数 ^{※17}	(名)	1	1	0
看護休暇制度取得者数 ^{※17}	(名)	46	35	44
介護休暇制度取得者数 ^{※17}	(名)	14	21	14

※7 人事部主催の研修延べ受講時間（若年社員海外派遣プログラムを除く）を当社従業員数(各年度末時点)で割り、1人当たりに直したものの。そのほか、会社が提供するオンライン学習プラットフォームや通信教育等を利用した自己啓発時間は除く

※8 教育研修費を当社従業員数(各年度末時点)で割り、1人当たりに直したものの

※9 三菱倉庫㈱及び国内グループ会社

※10 100万延べ実労働時間当たりの、労働災害(休業1日以上)による死傷者数

※11 延べ労働時間1,000時間当たりの労働損失日数 ※12 法定時間外・休日出勤労働 ※13 契約社員等をふくむ

※14 定期健康診断結果報告書で計算 ※15 3月または9月に受診した者の割合 ※16 育児・介護休業法の定義による

※17 出向者を除く、3月末在籍者のみ

ガバナンス

	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会	(回)	12	12
監査役会	(回)	16	17
取締役数(うち 女性)	(名)	13(1)	13(1)
独立社外取締役数(うち 女性)	(名)	5(1)	5(1)
独立社外取締役比率	(%)	38	38
監査役数	(名)	5	5
独立社外監査役数	(名)	3	3
独立社外監査役比率	(%)	60	60

情報セキュリティ

	2021年度	2022年度	2023年度
情報セキュリティアンケート回答者数 [※]	(名)	3,531	3,512

※グループ会社をふくむ

コンプライアンス

	2021年度	2022年度	2023年度
コンプライアンス通報窓口への通報件数 ^{※1}	(件)	14	24
CSR・コンプライアンス意識調査 ^{※1※2}	(名)	3,569	3,574
行動基準アンケート実施者数 ^{※1}	(名)	4,416	4,726
人権研修受講者数 ^{※3}	(名)	43	39
インサイダー取引防止のためのコンプライアンス学習参加者数	(名)	58	109
下請法遵守のためのコンプライアンス学習参加者数 ^{※1}	(名)	2,151	2,211

※1 グループ会社をふくむ ※2 2023年度以降は「コンプライアンス意識調査」の名称で実施

※3 2023年度は「三菱倉庫グループ人権方針」周知のため一斉実施

腐敗防止関連

	2021年度	2022年度	2023年度
政治献金 ^{※1}	(円)	—	500,000
腐敗防止方針の違反に起因する従業員の処分及び解雇件数 ^{※2}	(名)	—	—
腐敗に関連する罰金、罰則、和解にかかわるコスト ^{※3}	(円)	—	—

※1 政治資金収支報告書（総務省Webサイト）に掲載 ※2 違反実績がないため処分・解雇もなし

※3 違反実績がないため罰金・罰則・和解もなし

国連グローバル・コンパクトへの支持表明

国連グローバル・コンパクトへの支持表明

当社グループは、国連グローバル・コンパクトの10原則に従い
ESG 経営／SDGs 対応に向けた取組みを進めています。



国連グローバル・コンパクト10原則の実践

当社グループは、2014年5月に国連グローバル・コンパクト
(UNGC)に賛同し、支持表明しました。

UNGCとは、責任ある社会の一員として持続可能な成長を
目指す企業が、創造的なリーダーシップを発揮するため世界
的な枠組みづくりに参加する自発的な取組みです。

1999年の「世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)」で、
企業の国際化・国際進出が進んだことで起こりかねないさま
ざまな問題を解決するため、企業が人権、労働、環境、腐敗防
止分野の10原則を守ることを、コフィ・アナン事務総長(当時)
が提唱し、2000年7月にニューヨークの国連本部で発足しま
した。

当社グループは、「行動基準」をもとに国際社会の良き一員
としてUNGCの10原則を実践していきます。

UNGCの10原則			
人権	1. 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、	環境	7. 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
	2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。		8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
労働	3. 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、	腐敗防止	9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励するべきである。
	4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、		10. 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。
	5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、		
	6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。		

会社概要・株式情報

■会社概要 (2024年3月末現在)

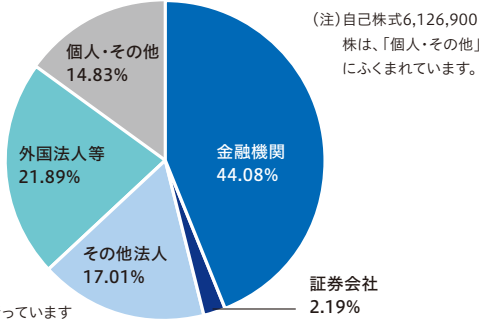
会社名	三菱倉庫株式会社
本店所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋一丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング
設立年月日	1887年4月15日
資本金	223億9千3百万円
従業員数	4,922名 (単体 976名)
支店	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
事業内容	〈物流事業〉 倉庫事業、港湾運送事業、国際輸送事業、陸上運送事業、海上運送業、通関業、物流情報システムの開発・販売・運営管理業、医薬品及び医療機器等の包装、表示及び保管業等 〈不動産事業〉 不動産の売買・賃貸借・管理業、建設工事の設計・監理業等
連結対象会社	連結子会社(54社) (2024年9月末現在) MLCベンチャーズ株式会社、MLCイノベーション1号投資事業有限責任組合、東北菱倉運輸株式会社、埼玉サービス株式会社、DPネットワーク株式会社、東京ダイヤサービス株式会社、ダイヤ情報システム株式会社、菱倉運輸株式会社、ユニトランス株式会社、京浜内外フォワーディング株式会社、東菱企業株式会社、富士物流株式会社、東京重機運輸株式会社、エスアイアイ・ロジスティクス株式会社、富士物流サポート株式会社、金港サービス株式会社、中部貿易倉庫株式会社、名菱企業株式会社、菱洋運輸株式会社、旭菱倉庫株式会社、阪菱企業株式会社、神菱港運株式会社、内外フォワーディング株式会社、九州菱倉運輸株式会社、門菱港運株式会社、博菱港運株式会社、西邦海運株式会社、佐菱サービス株式会社、米国三菱倉庫会社、加州三菱倉庫会社、PROJECT HERMES HOLDING COMPANY、CAVALIER LOGISTICS MANAGEMENT II, INC.、CAVALIER INTERNATIONAL AIR FREIGHT, INC.、DC DYNA, INC.、欧州三菱倉庫会社、富士物流ヨーロッパ会社、CAVALIER LOGISTICS U.K. LIMITED、三菱倉庫(中国)投資有限公司、上海青科倉儲管理有限公司、上海菱華倉庫運輸有限公司、上海菱華慶勝倉庫有限公司、上海菱運国際貨運有限公司、富士国際貨運(中国)有限公司、富士物流(上海)有限公司、香港三菱倉庫会社、富士物流(香港)会社、泰国三菱倉庫会社、インドネシア三菱倉庫会社、P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA、富士物流マレーシア会社、ダイヤビルテック株式会社、横浜ダイヤビルマネジメント株式会社、神戸ダイヤメンテナンス株式会社、株式会社タクト
	持分法適用会社(5社) エム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス株式会社、Tajimi 合同会社、株式会社草津倉庫、JUPITER GLOBAL LIMITED、ITL Corporation

■株式情報 (2024年3月末現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	普通株式 220,000,000株
発行済株式総数	普通株式 81,960,739株
株主数	5,184名
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	9301

(注)1. 発行済株式総数には、自己株式6,126,900株をふくみます
2. 2024年4月12日をもって、2,376,500株の自己株式の消却を行っています

株主分布状況



大株主	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,148	21.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,257	8.3
明治安田生命保険相互会社	5,153	6.8
三菱地所株式会社	3,665	4.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,667	3.5
東京海上日動火災保険株式会社	2,041	2.7
株式会社三菱UFJ銀行	1,505	2.0
株式会社竹中工務店	1,505	2.0
戸田建設株式会社	1,077	1.4
三菱倉庫職員持株会	1,074	1.4

(注) 1. 上記のほかに当社保有の自己株式6,126千株があります。
2. 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほかに当社株式375千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定しています。
3. 持株比率は、自己株式(6,126,985株)を除いて算出しています。